

## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東  
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CAO (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5113  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	104,722	25.4	2,811	5.5	2,783	2.3	1,576	3.8
2021年2月期	83,540	26.8	2,664	43.8	2,720	54.4	1,519	71.7

（注）包括利益 2022年2月期 1,654百万円（30.8%） 2021年2月期 1,264百万円（19.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	99.75	99.68	10.9	5.8	2.7
2021年2月期	104.52	102.80	17.0	7.0	3.2

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 △39百万円 2021年2月期 50百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	52,509	16,912	32.0	1,059.59
2021年2月期	43,187	12,169	28.0	787.66

（参考）自己資本 2022年2月期 16,815百万円 2021年2月期 12,104百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	4,632	△7,835	2,089	11,399
2021年2月期	2,544	△1,275	3,349	12,703

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00	322	20.1	3.5
2022年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00	333	21.1	2.3
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）1. 2022年2月期の期末配当金については、2021年10月13日に公表しました「特別損失（減損損失）の計上及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2023年2月期の年間配当金（予想）及び当社の利益還元方針については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」の記載をご参照ください。

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△4.5	2,000	△28.9	1,870	△32.8	850	△46.1	53.56

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年2月期	15,872,451株	2021年2月期	15,370,300株
2022年2月期	2,817株	2021年2月期	2,773株
2022年2月期	15,807,509株	2021年2月期	14,538,300株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	98,991	57.9	3,349	44.7	3,390	45.6	1,473	486.5
2021年2月期	62,677	—	2,315	666.9	2,329	744.4	251	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	93.22	93.16
2021年2月期	17.28	16.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	50,209	16,783	33.4	1,057.54
2021年2月期	43,242	12,676	29.3	824.16

(参考) 自己資本 2022年2月期 16,782百万円 2021年2月期 12,665百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、前事業年度の2020年6月1日付で株式会社メディアドゥ（吸収合併により消滅）との合併を行っているため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年4月14日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後 T D n e t にて開示予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の断続的な影響や緊急事態宣言の再発令等がありながらもワクチン接種が進んだことに伴い、徐々に経済活動の正常化に向けた動きがみられました。他方、雇用情勢の先行き不安等による消費マインドの低下、地政学リスクの急速な高まりもあり、依然として不透明な状況が継続しました。

紙本から電子書籍への移行については、引き続き不可逆的なトレンドとして進展しており、市場の拡大も持続しておりますが、在宅勤務や外出自粛による可処分時間の増加を背景としたいわゆる「巣ごもり消費」については下期以降、ピークアウトの様相も見られました。また、電子書籍市場においては海賊版サイトの影響など市場拡大の阻害要因も一部みられました。

なお、2020年度における電子書籍市場規模は4,821億円となり、前年度の3,750億円から1,071億円増加いたしました。また、電子書籍市場のうち、コミックスは4,002億円、文字もの等 (文芸・実用書・写真集等) が556億円、雑誌は263億円と推計※されております。今後もゆるやかに拡大し、2025年度の国内電子書籍市場は2020年度の約1.4倍となる6,747億円になると予想されております。(出所:「電子書籍ビジネス調査報告書2021」インプレス総合研究所)

※出所において、本年に電子書籍市場の定義を見直し、これまで区分けして修正されていた「電子雑誌」が「電子書籍」に含まれております。なお、過去データについても遡及修正がされております。

このような中、当社グループは著作物を公正な利用環境のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の取り組みといたしましては、With/Afterコロナ社会を見据え、新たな生活様式に即した電子書籍流通を支えるインフラとしての役割を務め、著作者、出版社、電子書店やユーザーといったデジタルコンテンツに関わる全てのステークホルダーの皆様からの要望、課題に真正面から取り組むことで、社会課題の解決と持続的な成長の両立に挑戦しております。具体的には、複数のM&A並びに資本提携を実施するなど、新たな出版文化の創造と流通エコシステムの構築に向けた布石を打つとともに、出版業界のDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進への貢献に取り組みました。

また、ブロックチェーン技術を用いた新たなデジタルコンテンツとしてNFT (Non-fungible Token : 非代替性トークン) を開発・サービスインし、当社運営プラットフォームである「FanTop」での販売を開始したことに加え、株式会社トーハンと連携し、書店を訪れて本を購入した読者にNFTを活用したデジタル特典を付与するサービスの提供を開始するなど、当社が提唱する「Digital Content Asset (DCA)」の実現に向けた取り組みを着実に進めております。

一方で、2017年～2018年の間に大きな影響を与えた大手海賊版マンガサイトの閉鎖以降、目立った動きのなかった海賊版サイトによる被害が拡大傾向にあります。ベトナムなど日本国外に設置されたサーバによる日本向けの海賊版サイトが相次いで確認されており、足もとでは上位10サイトの総合アクセス数は、かつての大手海賊版サイトを上回る水準に達しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は104,722百万円 (前年同期比25.4%増)、経常利益は2,783百万円 (前年同期比2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,576百万円 (前年同期比3.8%増) となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、電子書籍市場の拡大を支援する「Legacyを作る」と、ブロックチェーン技術を用いた新市場創出やデジタルコンテンツの新たな楽しみ方の提案を目的とする「Legacyを創りに行く」の2つの事業方針を掲げております。

「Legacyを作る」においては、引き続き「LINEマンガ」「Amazon Kindle」「コミックシーモア」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2022年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。当連結会計年度の第1四半期においては、一部電子書店が実施した大型キャンペーンが貢献することで大幅な増収となり、今後は資本力のある電子書店におけるキャンペーン実施が市場拡大の鍵を握るものと考えております。

また、2021年3月にトーハンとの資本業務提携を実施し、当社はトーハンの筆頭株主となりました。同社との協業により、NFTを活用したデジタル特典を紙本に付与・販売するサービスを社会実装するとともに、商品ライン

アップ増加や新企画等を推し進めました。加えて、電子図書館分野においても協働し、導入先開拓を図るなど、紙・電子の垣根を超えたシナジーの創出に向けて取り組んでおります。

そのほかにも、電子出版のみならず紙出版も含めた売上・印税管理に対応する出版ERPへの発展を目指して開発を進めておりました電子書籍の売上印税管理システム「PUBNAVI(パブナビ)」はβ版の実証テストを開始しております。

「Legacyを創りに行く」においては、電子書籍市場の更なる拡大を促す仕組みの構築を目指すとともに、新たなデジタルコンテンツの配信モデル、アセットモデルとして当社グループが提唱するDCAの実現による、デジタルコンテンツの新たな楽しみ方の提案を図っております。

2021年10月に当社が独自に開発したNFTプラットフォームとしてFanTopをローンチし、サービス提供を開始しております。FanTopは、従来フィジカルの世界が主流だったファンアイテムをコレクションするという行為を、デジタル上で何倍も享受できるよう、フィジカルとデジタルを融合する試みです。加えて、3D・AR・VR機能に加え、ユーザー同士でアイテムを売買することができる二次流通機能も備えたアプリも開発し、2022年2月にサービスインしました。

その結果、売上高は99,309百万円(前年同期比20.6%増)、セグメント利益は2,650百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、引き続き、収益拡大や成長促進に向けた積極的な投資を行いました。

ビジネス書の要約配信サービス「フライヤー」は、法人向けSaaS事業を成長の主軸に据えた事業拡大を推進し、営業体制の拡充、プロモーションや購入導線の改良施策の実施による会員数の増加に向けた取り組みを進めております。

電子コミックのカラーリング、コミックの作画支援サービスを提供するアルトラエンタテインメント株式会社は2021年8月にオフィスの移転・増床を完了させ、増加している縦スクロールマンガといった新たなデジタルコンテンツ制作への対応等を加速しております。

そのほか、2021年3月に連結子会社化した株式会社日本文芸社については、配本コントロールの強化による返本率改善や電子書籍の販売に注力したこと等から売上・利益ともに好調に推移しました。また、Firebrandグループ(Quality Solutions, Inc.及びNetGalley, LLC並びにその子会社)についても既存事業の着実な伸長及びPMIによる利益伸長施策を着実に進めております。

上記に加え、2021年12月には、小説投稿サイトと出版のハイブリッドモデルを有する株式会社エブリスタを、2022年1月には英国ロンドンを拠点に出版社直販サイトをSaaSで提供するなどD2Cマーケティング機能を有するSupadu Limitedの株式を取得しグループ化するなど、第二の収益軸創出に向け取り組みを進めております。

その結果、売上高は5,409百万円(前年同期比354.3%増)、セグメント損失は179百万円(前年同期はセグメント損失248百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、52,509百万円(前年同期比21.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ9,321百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,458百万円増加し、36,361百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

主な要因は、子会社株式の取得による支出等により現金及び預金が1,303百万円減少した一方、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が3,368百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,862百万円増加し、16,147百万円(前年同期比73.9%増)となりました。

主な要因は、投資有価証券が3,920百万円増加したことに加え、のれん及びソフトウェア等の無形固定資産が2,632百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、35,596百万円(前年同期比14.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ4,577百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,014百万円増加し、30,439百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

主な要因は、売上増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が4,032百万円増加したことに加え、預り金等のその他流動負債が740百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、5,156百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

主な要因は、新規連結子会社の退職給付に係る負債569百万円が増加要因となった一方、長期借入金1,027百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、16,912百万円(前年同期比39.0%増)となり、前連結会計年度末に比べ4,743百万円増加しました。

主な要因は、トーハンからの第三者割当増資の払込み等により資本金が1,494百万円、資本剰余金が1,796百万円それぞれ増加したこと、また、利益剰余金においては親会社株主に帰属する当期純利益1,576百万円を計上する一方、剰余金の配当により322百万円の減少があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、11,399百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は4,632百万円(前年同期比82.1%増)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益2,363百万円、減価償却費455百万円、のれん償却額660百万円、仕入債務の増加額3,537百万円によるものであり、減少要因としては、売上債権の増加額1,385百万円、法人税等の支払額1,113百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は7,835百万円(前年同期は1,275百万円の支出)となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出778百万円、投資有価証券の取得による支出3,475百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,465百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は2,089百万円(前年同期は3,349百万円の収入)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、株式の発行による収入2,937百万円によるものであり、減少要因としては長期借入金の返済による支出1,182百万円、配当金の支払額322百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	14.1	17.0	28.0	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.3	118.0	197.1	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	4.3	2.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.5	46.1	70.7	143.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

紙本から電子書籍への移行については、不可逆的なトレンドとして進展しており、中長期的な観点における電子書籍市場の拡大傾向は継続するものと見込まれております。また、デジタルとフィジカルの一層の融合が進む中、当社の主力事業である取次事業に期待される役割の変化やNFT、縦スクロールコミック等、新たなビジネスチャンスも拡大していくことが見込まれます。

こうした環境の変化を捉え、当社グループは自らのDXへの挑戦と実践によって、多様なステークホルダーの多様な価値観に応じたプロダクトやサービスを提供していくことこそが当社グループの存在意義であり、提供価値であると認識しております。これらを踏まえ、当社グループは、2023年2月期を初年度とする5カ年の中期経営計画を本日付で公表いたしました。

2023年2月期におきましては、引き続き、COVID-19の世界的な感染拡大の余波による経済活動正常化への影響や緊迫するウクライナ情勢等、日本経済全体への下押し圧力が継続することを見込んでおります。また、電子書籍取次の分野において、主要取引先の一部に商流の変更実施の可能性が示されております。本件につきましては、本日付で別途公表しております「主要取引先との取引状況と今期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

これらを踏まえ、当社グループは新たな中期経営計画のもと、コンテンツ業界のDXを支える存在として、「オペレーション変革・効率化」と「ビジネスモデル変革」に取り組み、コンテンツ業界が抱える課題を解決しながら市場拡大並びに第二の収益軸の確立に取り組みます。

オペレーション変革・効率化については、取次事業を中心として、当社の競争優位である「Position」を生かして出版バリューチェーンのDX推進に向けた各種サービスの高度化・効率化及びソリューションサービスラインアップの拡充を図ります。

ビジネスモデル変革については、インターネットがWeb3という新たな概念へと移行し始めた中、その潮流を捉えたうえで、より一層テクノロジーオリエンテッドなプロダクト・サービスが提供できる企業体となるべく、自らのDXを加速させます。NFTを用いたデジタルコンテンツの資産化といったDCAモデルの実現をFanTopプラットフォームを中心に展開することで、これまでのBtoB領域に加え、BtoC領域へと事業領域の拡大を図ります。

なお、5カ年の経営目標やセグメントテーマなど、中期経営計画(2023年2月期～2027年2月期)の詳細につきましては、本日付で別途公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

以上を踏まえて、2023年2月期の通期業績予想は、売上高100,000百万円(前期比4.5%減)、営業利益2,000百万円(前期比28.9%減)、経常利益1,870百万円(前期比32.8%減)、当期純利益850百万円(前期比46.1%減)を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていくことを基本的な方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、2022年4月21日開催予定の取締役会において、1株あたり21円00銭(配当金総額333百万円)とさせていただきます。

また、次期の年間配当を含む利益還元につきましては、配当及び自己株式の取得による総還元性向(注)30%以上を念頭に置き、株価水準等に応じて判断いたします。この株主還元方針に基づき、2022年4月14日に当社取締役会で決議された自己株式の取得(同年4月15日から9月30日の間に60万株もしくは取得金額10億円を上限として実施いたします。詳細につきましては、本日公表の「株主還元方針の変更及び自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。)により、2023年2月期末時点で当社の総還元性向は目標を大幅に上回る117.6%となると想定しております。そのため、2023年2月期の剰余金の配当につきましては行わず、取得した自己株式は全て消却する予定です。

(注) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準(IFRS)の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,703	11,399
受取手形及び売掛金	19,921	23,290
その他	1,278	1,759
返品債権特別勘定	—	△86
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	33,902	36,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	357	514
工具、器具及び備品	380	285
その他	14	53
減価償却累計額	△449	△508
有形固定資産合計	303	344
無形固定資産		
のれん	5,713	7,176
ソフトウェア	357	854
ソフトウェア仮勘定	199	119
その他	59	811
無形固定資産合計	6,329	8,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	6,681
繰延税金資産	96	363
差入保証金	375	503
その他	33	32
貸倒引当金	△615	△739
投資その他の資産合計	2,651	6,841
固定資産合計	9,285	16,147
資産合計	43,187	52,509



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,507	26,539
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	1,181	1,027
未払法人税等	686	761
賞与引当金	14	50
ポイント引当金	84	60
返品調整引当金	4	213
その他	945	1,686
流動負債合計	25,425	30,439
固定負債		
長期借入金	5,471	4,443
繰延税金負債	2	72
関係会社事業損失引当金	40	—
退職給付に係る負債	—	569
その他	79	70
固定負債合計	5,593	5,156
負債合計	31,018	35,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,415	5,909
資本剰余金	5,489	7,285
利益剰余金	2,000	3,254
自己株式	△1	△1
株主資本合計	11,903	16,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	191
為替換算調整勘定	3	176
その他の包括利益累計額合計	201	367
新株予約権	11	0
非支配株主持分	53	97
純資産合計	12,169	16,912
負債純資産合計	43,187	52,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	83,540	104,722
売上原価	75,810	94,848
売上総利益	7,730	9,874
販売費及び一般管理費	5,065	7,063
営業利益	2,664	2,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	10
助成金収入	—	6
補助金収入	14	37
投資事業組合運用益	17	2
貸倒引当金戻入額	21	60
持分法による投資利益	50	—
その他	14	3
営業外収益合計	126	120
営業外費用		
支払利息	36	31
株式交付費	22	15
為替差損	9	9
持分法による投資損失	—	39
寄付金	—	50
その他	3	2
営業外費用合計	71	148
経常利益	2,720	2,783
特別利益		
固定資産売却益	—	2
新株予約権戻入益	0	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	37
持分変動利益	—	208
特別利益合計	0	248
特別損失		
固定資産除却損	0	66
投資有価証券評価損	31	0
貸倒引当金繰入額	139	178
関係会社事業損失引当金繰入額	40	—
減損損失	—	405
その他	10	17
特別損失合計	221	667
税金等調整前当期純利益	2,498	2,363
法人税、住民税及び事業税	985	1,102
法人税等調整額	0	△236
法人税等合計	985	865
当期純利益	1,513	1,498
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	1,519	1,576

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,513	1,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	△17
為替換算調整勘定	△2	173
その他の包括利益合計	△248	156
包括利益	1,264	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,271	1,732
非支配株主に係る包括利益	△6	△78

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,899	2,778	665	△0	5,342
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,490	2,490			4,981
特定譲渡制限付株式の 発行	24	24			49
剰余金の配当			△184		△184
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,519		1,519
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資 による持分の増減		145			145
連結子会社株式の売却 による持分の増減		50			50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,515	2,710	1,335	△0	6,561
当期末残高	4,415	5,489	2,000	△1	11,903

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	443	5	449	48	△1	5,838
当期変動額						
新株の発行			—			—
新株の発行 (新株予約権の行使)			—			4,981
特定譲渡制限付株式の 発行			—			49
剰余金の配当			—			△184
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			1,519
自己株式の取得			—			△0
連結子会社の増資 による持分の増減			—			145
連結子会社株式の売却 による持分の増減			—			50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△245	△2	△248	△37	55	△229
当期変動額合計	△245	△2	△248	△37	55	6,331
当期末残高	198	3	201	11	53	12,169

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,415	5,489	2,000	△1	11,903
当期変動額					
新株の発行	1,468	1,468			2,937
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0			0
特定譲渡制限付株式の発行	24	24			49
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,576		1,576
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資 による持分の増減		302			302
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,494	1,796	1,254	△0	4,544
当期末残高	5,909	7,285	3,254	△1	16,447

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	198	3	201	11	53	12,169
当期変動額						
新株の発行			—			2,937
新株の発行 (新株予約権の行使)			—			0
特定譲渡制限付株式の発行			—			49
剰余金の配当			—			△322
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			1,576
自己株式の取得			—			△0
連結子会社の増資 による持分の増減			—			302
連結子会社株式の売却 による持分の増減			—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	173	166	△10	43	199
当期変動額合計	△6	173	166	△10	43	4,743
当期末残高	191	176	367	0	97	16,912

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,498	2,363
減価償却費	279	455
減損損失	—	405
のれん償却額	480	660
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△188	10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	△24
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	40	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	24
受取利息及び受取配当金	△6	△10
補助金収入	△14	△37
支払利息	36	31
投資有価証券評価損益(△は益)	31	0
投資事業組合運用損益(△は益)	△17	△2
持分法による投資損益(△は益)	△50	39
持分変動損益(△は益)	—	△208
売上債権の増減額(△は増加)	△3,836	△1,385
前受金の増減額(△は減少)	16	50
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	3
前払費用の増減額(△は増加)	△119	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	4,255	3,537
未払金の増減額(△は減少)	85	△40
預り金の増減額(△は減少)	122	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81	△65
未収消費税等の増減額(△は増加)	△236	△105
その他	21	△59
小計	3,427	5,726
利息及び配当金の受取額	10	14
補助金の受取額	14	37
利息の支払額	△35	△32
法人税等の支払額	△873	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,544	4,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11	△66
無形固定資産の取得による支出	△444	△778
投資有価証券の取得による支出	△122	△3,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△652	△3,465
差入保証金の差入による支出	△17	△119
差入保証金の回収による収入	1	22
その他	△29	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△7,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100
長期借入金の返済による支出	△1,739	△1,182
株式の発行による収入	—	2,937
新株予約権の発行による収入	25	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,918	0
自己新株予約権の取得による支出	—	△10
特定譲渡制限付株式の発行による収入	49	49
非支配株主からの払込みによる収入	199	517
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	79	—
配当金の支払額	△184	△322
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,349	2,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,613	△985
現金及び現金同等物の期首残高	8,089	12,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△318
現金及び現金同等物の期末残高	12,703	11,399

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であるMedia Do International, Inc.が2021年1月28日付でQuality Solutions, Inc.の全株式及びNetGalley, LLCの全持分を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より両社及びその子会社を連結の範囲に含めております。なお、2021年3月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

2021年3月30日付で株式会社日本文芸社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2021年3月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

2021年12月14日付で株式会社エブリスタの株式（持分比率70%）を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。なお、2021年12月31日をみなし取得日としており、かつ、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

株式会社MyAnimeListは、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。なお、第1四半期連結会計期間末までの損益計算書については連結しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社MyAnimeListは、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、主にスマートフォン及びタブレット端末等のモバイル端末向けに「電子書籍流通事業」を行っております。また、「その他事業」として、各種メディア運営、出版及び創作支援業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,349	1,190	83,540	0	83,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	175	186	△186	—
計	82,360	1,366	83,726	△185	83,540
セグメント利益又は損失(△)	2,594	△248	2,345	319	2,664
その他の項目					
のれん償却額	354	126	480	—	480
減価償却費	172	20	193	85	279

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額319百万円には、当社における各報告セグメントからの収入1,688百万円及び全社費用△1,364百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,309	5,409	104,718	4	104,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	517	568	△568	—
計	99,359	5,927	105,286	△564	104,722
セグメント利益又は損失(△)	2,650	△179	2,471	339	2,811
その他の項目					
のれん償却額	398	262	660	—	660
減価償却費	291	116	407	48	455

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額339百万円には、当社における各報告セグメントからの収入1,920百万円及び全社費用△1,518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE Digital Frontier(株)	17,002	電子書籍流通事業
Amazon Services International Inc.	11,501	電子書籍流通事業
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株)	10,573	電子書籍流通事業
(株)BookLive	8,514	電子書籍流通事業

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE Digital Frontier(株)	19,093	電子書籍流通事業
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株)	15,539	電子書籍流通事業
Amazon Services International Inc.	13,349	電子書籍流通事業
(株)デジタルコマース	12,139	電子書籍流通事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	その他事業	計		
減損損失	394	10	405	—	405

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	その他事業	計		
当期償却額	354	126	480	—	480
当期末残高	4,988	725	5,713	—	5,713

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	その他事業	計		
当期償却額	398	262	660	—	660
当期末残高	4,195	2,980	7,176	—	7,176

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	787.66円	1,059.59円
1株当たり当期純利益	104.52円	99.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.80円	99.68円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,169	16,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64	97
(うち新株予約権(百万円))	(11)	(0)
(うち非支配株主持分(百万円))	(53)	(97)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,104	16,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,367,527	15,869,634

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,519	1,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,519	1,576
普通株式の期中平均株式数(株)	14,538,300	15,807,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	243,657	10,639
(うち新株予約権(株))	(243,657)	(10,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	第18回新株予約権(前連結会計 年度末における個数5,059個、本 新株予約権1個当たり100株)に ついては、2021年4月9日にそ の全部を取得するとともに同日 付で消却しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年4月14日付の取締役会において、会社法第459条第1項の定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の取得を実施するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| ② 取得しうる株式の総数 | 600,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.78%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円(上限)                                  |
| ④ 取得期間       | 2022年4月15日から2022年9月30日まで                      |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付      |